

【法人の概要】

① 団 体 名	(公財) 栃木県国際交流協会					
② 設 立 年 月 日	昭和63(1988)年10月 1 日			③代表者	理事長 野原 恵美子	
④ 所 在 地 等	宇都宮市本町9-14とちぎ国際交流センター内 電話 028-621-0777					
⑤ 設 立 目 的 事 業 内 容	多文化共生の社会づくりと県民主体による国際交流・国際協力を促進するとともに、国際感覚豊かな人材の育成を図り、もって国際性豊かで魅力のある社会づくりに寄与することを目的とする。 ①多文化共生の社会づくりに関する事業（情報収集提供、相談、人材育成、外国人支援、多文化共生推進）、②国際交流に関する事業（国際交流推進）、③国際協力に関する事業（国際協力推進）、④国際理解に関する事業（国際理解推進）					
⑥ 基本財産 (資本)	総額		298,000千円			
	(内訳) 栃木県出資額		121,500千円 (40.8%)			
	宇都宮市出資額		13,272千円 (4.4%)			
	その他		163,228千円 (54.8%)			
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専 任	合 計
理事	1	0	2	7	0	10
常 勤	1					1
非常勤			2	7		9
監事	0	0	0	2	0	2
常 勤						0
非常勤				2		2
職員	1	1	0	0	12	14
常 勤	1	1			8	10
非常勤					3	3
臨 時					1	1
⑧常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢
			1	3	4	56才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 多文化共生推進事業	6,085	7,787	とちぎ国際交流センターの管理運営
全事業合計に占める割合 (%)	5.3	8.9	
② とちぎ外国人相談サポートセンター事業	4,110	3,237	外国人を対象とした在留手続、雇用、医療等に関する相談窓口の運営
全事業合計に占める割合 (%)	3.6	3.7	
③ 地域日本語教育の体制づくり事業	2,283	1,070	コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修の実施等
全事業合計に占める割合 (%)	2.0	1.2	
④ ①～③以外の事業	101,271	75,367	
全事業合計に占める割合 (%)	89.0	86.2	
全体事業	113,749	87,461	

〈(公財) 栃木県国際交流協会から県民のみなさまへ 〉 令和7年7月1日現在

私たちは、栃木県における地域国際化を推進する中核機関として、県、市町、市町国際交流協会や民間団体等と連携し、外国人からの相談対応、情報発信、地域における日本語教育環境の整備、外国人材の円滑な受入れや共生のための支援等を積極的に実施することにより、多文化共生社会の実現を目指して参ります。

令和7年7月 理事長 野原 恵美子

【情報公開】

HP	URL : https://tia21.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	Facebook : https://www.facebook.com/tia21.or.jp/

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
監事監査	2025/5/22	指摘なし
公益法人立入検査	2022/12/15	指摘なし

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)
市町や市町国際交流協会等との共催により事業を実施するとともに、市町等が主催する研修会等に講師を派遣した。また、セミナー等の受付の際、Googleフォームを活用して業務の効率化を図った。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
なし	

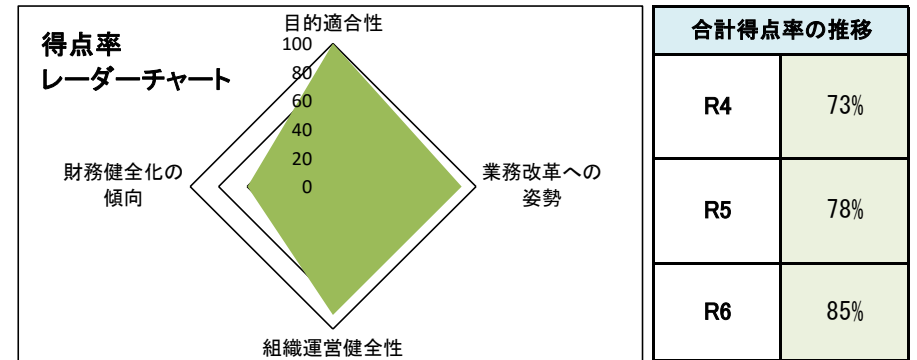
【財務状況】

(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
貸借対照表	資産合計	400,142,458	386,390,815	362,406,034	
	流動資産合計	43,664,711	47,299,322	24,806,479	
	固定資産合計	356,477,747	339,091,493	337,599,555	
	負債合計	69,593,230	56,940,831	34,391,861	
	流動負債合計	25,629,761	27,669,097	3,549,672	
	うち有利子負債	0	0	0	
	固定負債合計	43,963,469	29,271,734	30,842,189	
	うち有利子負債	0	0	0	
	正味財産合計	330,549,228	329,449,984	328,014,173	
	一般正味財産	32,102,033	31,002,789	30,014,173	
	指定正味財産	298,447,195	298,447,195	298,000,000	

【評点集計】

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	12	60%
合計得点率（各項目得点率の平均）			85%		



(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
正味財産増減計算書	経常収益計	98,426,404	93,899,470	87,787,563	
	うち県補助金計	58,001,000	57,829,000	56,132,000	
	経常費用計	101,449,693	94,995,977	88,776,177	
	事業費計	99,549,149	93,158,898	87,029,305	
	うち人件費	73,197,487	70,660,837	63,684,853	
	管理費計	1,900,544	1,837,079	1,746,872	
	うち人件費	1,434,054	1,377,424	1,236,789	
	評価損益等計	0	0	0	
	当期経常増減額	△ 3,023,289	△ 1,096,507	△ 988,614	
	経常外収益計	0	0	0	
	うち県補助金計	0	0	0	
	経常外費用計	649,329	2,737	2	
	当期経常外増減額	△ 649,329	△ 2,737	△ 2	
	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
	正味財産期末残高	330,549,228	329,449,984	328,014,173	

【県からの財政支出】

(単位：円)

区分		令和7年度予算額	令和6年度決算額
財 政 支 出	補助・交付金	70,596,000	56,132,000
	委託料	41,589,000	27,864,835
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	112,185,000	83,996,835

【財務指標】

(単位：%)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
財務指標	自己資本比率	82.61	85.26	90.51	2.66	5.25	正味財産合計÷資産合計×100
	流動比率	170.37	170.95	698.84	0.58	527.89	流動資産合計÷流動負債合計×100
	有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計÷資産合計×100
	管理費比率	1.87	1.93	1.97	0.06	0.03	管理費計÷経常費用計×100
	人件費比率	73.57	75.83	73.13	2.27	△ 2.70	人件費計÷経常費用計×100
	独立採算度	39.59	37.97	35.66	△ 1.62	△ 2.31	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入) / (経常費用計+経常外費用計) × 100

【自己評価】

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	新型コロナウイルス感染症が五類感染症に移行したものの、外国人住民が置かれる生活環境は厳しい状況が続いているため、外国人住民に寄り添う相談対応をはじめ、多文化共生の社会づくり、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を展開した。また、新規事業として、オンラインによる日本語学習支援者を登録するバンクを設置・運営した。	県内の外国人住民数が、過去最多の55,672人（R6年末）となり、今後も一層の増加が予想される中、日本人と外国人が共に地域で安全・安心に生活することができる多文化共生社会づくりを目指し、外国人住民に寄り添う相談対応や日本語学習支援者の育成、災害時の多言語対応の充実等の多様な事業を展開した。さらに、県民主体の国際交流、国際協力、国際理解活動を推進するための各種事業を実施するとともに、外国人材コーディネーターによる企業等における外国人材の円滑な受入支援にも取り組んだ。また、経営方針（R5～7）において「とちぎ外国人相談サポート件数における相談件数」を指標に設定しているが、目標値の2,500件（R7）に対し実績値が1,551件（R6）であるため、利用促進に向け周知の強化に取り組んでいる。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備と外国人住民への支援策の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。	外国人住民の増加に伴い、協会の担う役割も、友好交流などの国際交流から、多文化共生の社会づくりへと変化しており、外国人を受け入れる環境の整備をはじめ、外国人住民への各種支援や地域における活躍促進などの一層の充実が求められている。また、総合的なコーディネーターとして県や市町及び国際交流団体、企業等と連携し、地域社会のニーズに即したさまざまな事業の実施が求められている。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成）	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入など、財源の確保がより重要となっている。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。	今後も厳しい財政状況が見込まれている一方で、プロパー職員の定年が到来することによるマンパワー低下の問題もあり、引き続き、効率的な事業の執行に努めるとともに、外部資金の更なる導入等による財源の確保や今後の組織体制等について、検討を進めていく必要がある。また、公益法人である当協会は、公益認定法による種々の要件や基準を満たす必要があり、収支のバランスの取れた経営が求められている。なお、経営方針（R5～7）において「賛助会員数」を指標に設定しているが、目標値の270会員（R7）に対し実績値が191会員（R6）であるため、特に法人会員確保のため、企業へのアプローチを強化している。
県現職派遣の理由、必要性の評価	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、理事長、事務局長及び事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。	当協会の事業は県の事務事業と密接に関連していることから、県OB職員である理事長、事務局長の他、事務局次長兼業務課長の職務について県行政事務に精通した職員を引き続き必要としている。
課題に対する今後の取組の方向性	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。	これまでの取組をさらに推進し、外国人住民が地域の担い手として活躍できる、多文化共生の社会づくりに向けた事業を充実する。また、総合的なコーディネーターとしての役割を積極的に果たしていくため、関係機関等との連携を一層強化し、地域における外国人支援やグローバル社会に対応できる人材の育成に取り組む。さらには、協会の経営基盤の強化に取り組み、安定的な経営の確保を図る。

〔県と法人の役割分担〕

政策目標	多文化共生の推進 ー外国人住民が地域の担い手となる社会の実現ー		
県の役割	外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に係る施策の企画立案・実施、国・市町・関係機関との連携協力・調整等	法人に期待する役割	地域社会のニーズに応じた外国人住民支援体制の充実及び外国人材の円滑な受入れ・多文化共生の推進に向けた各種取組の実施等

〔県が期待する役割の達成状況〕（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6 達成率	評価
				R4	R5	R6		
	とちぎ外国人相談サポートセンター運営事業	とちぎ外国人相談サポートセンター相談件数（件）	2,500	1,589	1,301	1,551	62%	C
	多文化共生推進事業	在県外国人支援に係る人材の登録者数（人）	600	464	501	530	88%	B

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	<p>実施する事業については、多文化共生をはじめとする国際化関連事業（国際交流や国際協力等）にバランスよく効果的に取り組んでおり、県の期待する役割を果たしていると考ええる。</p> <p>一方、財務健全性や組織運営健全性に改善の余地があるため、自己評価結果も踏まえつつ、中長期的な視点に立って、スピード感を持って改善検討に努めるべきと考ええる。</p> <p>なお、現職派遣について、協会の主たる業務が県の事務事業と密接な関連を有し、人的援助が必要な状況にあると考えられるため、絶えず見直しの検討を行いながら必要最低限の派遣を行う。</p>	<p>人手不足を背景に外国人住民数が増加する中、外国人との共生社会実現のための取組がますます重要かつ必要となっている。地域国際化を推進する中核機関として培われた専門性やネットワーク等の強みを有する（公財）栃木県国際交流協会をはじめ、市町・市町国際交流協会等とも連携を図りながら、取組の一層の強化に努めていく。</p>
	A 県の期待を十分達成している		
○	B 県の期待を概ね達成している		
	C 県の期待を実現できていない		

〔総合評価〕（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>栃木県国際交流協会は、地域の国際化推進の中核機関として、外国人住民への相談支援、日本語教育環境の整備、外国人材の受入れ・共生支援、多文化共生社会の実現に向けた事業を展開している。</p> <p>財務面では、自己資本比率・流動比率は高水準を維持しているものの、管理費比率の上昇や独立採算度の低下が2期連続で見られ、外部資金の更なる導入等により財源確保を図るなど、経営基盤の強化が求められる。</p> <p>自己評価では、外国人住民支援や多文化共生推進、関係機関との連携強化など、地域ニーズに即した多様な事業展開を評価している。</p> <p>所管部局評価では、事業の効果的な実施は認められるとしているものの、財務健全性や組織運営面で改善の余地があるとしており、今後は経営基盤の安定化や関係機関との連携強化を通じて、より効果的な事業展開が期待される。</p>	なし
	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
○	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		